

市民の声と運動で 門川市政の暴走をストップさせましょう!

住民無視

仁和寺門前ホテル建設計画は 中止せよ!

選定事業者が、不当労働行為で入札停止

「上質宿泊施設誘致制度」によって、世界遺産・仁和寺門前のバッファゾーン（緩衝地域）に、規制されている面積の2倍以上のホテルを建設する計画に、市長が特例許可を出そうとしています。

この特例によって初めて選定事業者になった共立メンテナンス（東京）は、業務委託された学童保育事業で、不当労働行為を中央労働委員会から認定され、京都市も「競争入札参加2ヶ月間以上停止」を決定しました。京都市が、違法行為を行っている事業者を選定したことに、疑問と怒りが広がっています。

周辺住民の8割が建設反対なのに

選定過程も闇の中 会議は非公開・議事録は黒塗り

第1回上質宿泊施設誘致制度選定委員会(3月31日)の議事録の一部



「行財政改革」の先取り

聚楽保育所(中京区)廃止は許せん

自民、公明、民主・市民フォーラムが強行

自治体としての公的責任の投げ捨てです!

聚楽保育所は民間移管方針から「行財政改革」の議論の中で、突然、市営のまま「廃止」となりました。

保護者にも保育所職員にも議会にも事前に説明はありませんでした。兄弟姉妹がバラバラになり集団保育の中で育まれる環境が奪われてしまいます。



保育所存続を求めスタンディングを行う保護者、関係者のみなさん

▶ 廃止の根拠なし

京都市は「8年連続待機児童ゼロ」と発表していますが、定員外入所も存在、希望する所に入れない「潜在的待機児童」は398人(2021年4月1日時点)、年度途中の入所は難しい実態があります。



「聚楽保育所廃止条例撤回を求める緊急WEB集会」(5月21日)で報告する河合ようこ議員

- 「今夏の東京オリンピック・パラリンピックの中止を求める意見書」(案) 党議員団が提出しましたが、いずれも自民、公明、民フ・京都・維新の反対で否決となりました。
- 「病床削減推進法」廃止を求める意見書」(案)

声を上げれば、政治は動かせます

日本共産党京都市会議員団は、2月から取り組んだ市政アンケートに寄せられた2400通近くの切実な声を受けて、京都市への申し入れ、議会質疑を行いました。



ワクチン接種の予定や手続等についての情報提供を

集団接種会場の増設 → 16箇所(6月15日現在)
医療機関の事務負担軽減、スタッフ配置等の支援を

無症状感染者の早期発見・保護のための大規模検査を

高齢者入所施設だけでなく、通所や訪問系事業所、医療機関、障害者・児施設、児童福祉施設等に検査対象を広げ、定期的に繰り返し検査を行うこと。大規模なモニタリング検査の実施を

→ 新たにデイサービス等の通所施設にも検査拡大(6月14日～)

業種や影響の大小に関わらず、

すべての事業所へ営業継続のための支援を

固定費補助の拡大、損失補てん、給付金などの緊急実施
持続化給付金の再給付、一時支援金の引き上げや申請手続きの簡素化、期限の延長などを国に対して求めること。

→ 「持続化給付金の再支給、要件緩和を求める」意見書が全会一致で可決

生活困窮者への支援の抜本的強化を

→ 小・中・高・総合支援学校、NPO法人や福祉部局の施設で生理用品の無償提供が実現!



新型コロナの影響を受け、困ったときには、お気軽にご相談ください
平日10時～18時

日本共産党京都市会議員団

2021年6月 市会報告 | ご意見・ご要望を
京都市中京区河原町御池 京都府役所内 お寄せ下さい

TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団 検索

市議団 ホームページ QRコード



市長あまりに
ひどすぎます!

コロナ禍で暮らしも仕事も大変なときに 子どもからお年寄りまで サービス切り捨て・負担増



行財政改革計画(案)

● 敬老乗車証

対象年齢:70歳→75歳に引き上げ(約8万人が対象外に)

負担金の引き上げ(一部報道では2倍程度)

所得700万円以上は対象外

自民党市議

見直しするな、現行のまま続けていけ
という陳情は、極めて無責任

「現行の敬老乗車証制度の継続」を求める陳情審査(6月9日 教育福祉委員会)

- バス・地下鉄の運賃、ダイヤの見直し 6月に検討委員会設置
- 国民健康保険料の引き上げ
- 市営保育所の廃止・民間移管、民間保育園保育士の給料カット
- 保育料の値上げ、学童保育利用料の値上げ
- 小学生の虫歯治療費助成の見直し
- 公共施設の利用料・使用料の値上げ
- 職員不足にもかかわらず、さらに550人削減(消防150人削減)

このコロナ禍、福祉や住民に身近なサービスを充実することが自治体に求められています。ところが、京都市は命と暮らしを守る施策をバツサリ削ろうという一方で、国、京都府と一緒に北陸新幹線延伸を推進。財政難というなら不要不急、ムダな大型公共事業こそ見直すべきです。

その一方で

総建設費 京都市の負担は不明
2兆1000億円以上

北陸新幹線「延伸」計画

北陸新幹線延伸計画

自民・公明の
与党プロジェクトチームが
2023年着工をゴリ押し

● 総建設費2兆1000億円、さらに膨張必至

リニア新幹線では、総工費5兆5000億円から
7兆4000億円に2兆円近く膨張

● 大量の残土

「敦賀～新大阪間」140kmの8割はトンネル
残土880万㎡(ダンプカー160万台分) 処理方法は未定

● 地下水など自然環境・住環境の破壊

地下40m以深の住宅直下の工事で
東京・調布市では陥没事故も



マスコミ報道でも懸念の声

堀川・油小路通地下バイパストンネル計画

(約1200億円)

財政「危機」は相次ぐ失政の結果

身の丈に合った財政運営をすれば、
財政破綻することはありません

地下鉄東西線の建設費は、大手ゼネコンいなり143回も工事契約変更を繰り返して、当初の2450億円から約2倍の4515億円に膨れ上がりました。京都市政の失敗です。そのツケを市民に押しつけるのは許せません。

しかも、コロナ禍の今でも、市立芸大再整備(305億円)、学校統廃合(150億円)など、不急な事業も見直すことなくすすめています。

一方、大企業の法人市民税超過課税を、現在の8.2%から上限の8.4%にすれば、年間4.5億円の税収増になります。14の政令市では、すでに実施していることすら京都市はやっていません。

13年間の責任は



市民の力で ストップさせましょう

意見を京都市へ

期日 7月11日まで

パブリックコメント (市民意見公募)

提出先:行財政局財政室へ

ホームページから



郵送 〒604-8571 京都市中京区寺町通
御池上る上本能寺前町488番地
FAX 075-222-3283

日本共産党京都市会議員団

市会報告

2021年6月 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

TEL. 222-3728 FAX. 211-2130

HPはこちらから

